

第17回日本ウズベキスタン経済合同会議 議定書

2024年10月31日 東京

2024年10月31日、東京において、日本ウズベキスタン経済委員会およびウズベキスタン日本経済委員会（以下、「双方」）による定例「第17回日本ウズベキスタン経済合同会議」（以下、「合同会議」）が開催された。

合同会議は、篠原徹也・日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事(株) 執行役員 グローバル総括部長とL.S. クドラトフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長 代行／ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣の共同議長のもとで開催された。

合同会議では、双方のメンバーをはじめ、関係省庁、企業より多くの参加を得て（別添1）、事前合意したプログラム（別添2）に従い、友好的かつ建設的な雰囲気のもとで二国間の貿易・経済、投資等に関わる協議が行われ、また一連の文書が署名された（別添3）。

1. 双方は、ウズベキスタン共和国と日本との間での外国関係樹立後30年以上にわたる実りある活動を高く評価した。また、両国間の20年間を超える戦略的パートナーシップと同盟関係にも肯定的な評価が与えられた。両国関係が友好、相互の敬意と信頼の原則に基づいており、さらなる相互に利益となる協力関係の構築のための確固たる土台が築かれていることが強調された。
2. この5年間で、エネルギー、化学、自動車製造、教育、ホテル業といった分野における日本からウズベキスタンへの直接投資の流れが増大していることが強調された。
成功裏に実施されつつあるプロジェクトとして、不動産分野ではホテル「Hotel Inspira-S Tashkent」；自動車製造分野では、有限責任会社「サムアフト」における「いすゞ」ブランドの自動車、トラック、バスおよび特殊車両の生産などが挙げられた。
3. ウズベキスタン側は「双日」、「キューデン・インターナショナル」両社の、シルダリヤ州における官民パートナーシップによる出力1,600MWのコンバインドサイクル発電所建設プロジェクトに参加する意向を歓迎した。
4. Sh. M. ミルジヨエフ・ウズベキスタン共和国大統領の指導のもとで進められている、同国内に良好なビジネス条件を創出するための改革は日本側により高く評価された。

日本側は、ウズベキスタン政府による外国企業駐在員事務所の申請・認定手続きのオンライン化を含む簡素化の動きを歓迎するとともに、日本企業の駐在員登録認定期間の延長に関わる規制緩和等の要請を行い、外国企業の投資環境改善へ向けた両国間の協力が継続することへの期待を表明した。

双方はウズベキスタン共和国の社会・経済分野における改革のさらなる実現を歓迎し、こうした変革が二国間の貿易・経済、金融・技術、投資、さらには文化・人道上の関係に肯定的影響を与えることに対する期待を表明した。

5. 双方は、相互に利益となる貿易経済協力の発展のための重要な可能性があることに着目した。双方は、両国間の現状の貿易高が、両国のポテンシャルと可能性に一致していないことが強調された。

需要の多い商品を相互に供給するための長期的で制度的な体制作りなどを含む、二国間貿易高の拡大につながる方策を、両国政府ならびに関係機関が検討することの重要性において一致した。

この文脈においてウズベキスタン側は、日本へのウランの供給に関する長期輸出契約の「伊藤忠商事」および「丸紅」による時宜を得た実施が重要であることに着目した。

6. 合同会議において、ウズベキスタン側は経済の多様な分野における優先的かつ有望な協働分野に関する情報を提供した。双方は、カーボンニュートラル、新規国際輸送路の発展等のグローバルな課題解決における協力の可能性とともに、電力、情報通信、イノベーション及び電気機器製造等の各分野における投資プロジェクトの共同実現に関わる関心を共有した。
7. 双方は、ウズベキスタン政府と日本政府間の「二国間クレジット制度（JCM）」に関する協力についての覚書が署名されたことを歓迎した。また双方は、両国政府が再生可能エネルギー分野における更なる投資促進を支援することへの期待を共有した。

ウズベキスタン共和国は、温室効果ガス排出量削減共同プロジェクト実現に参加するよう日本企業に呼び掛けた。

8. ウズベキスタン側は、ウズベキスタンにおける優先的プロジェクトに対する特恵的円借款と無償技術協力を含む、日本政府が実施した政府開発援助（ODA）の枠内における金融・技術協力の重要性を表明した。

双方は様々な分野における新たなプロジェクトの検討を目的とした、特恵的借款、無償援助、技術協力といったツールを利用した、相互利益となる金融協力、金融技術協力の拡大に対する関心を表明した。

9. 双方は、独立行政法人国際協力機構(JICA)、株式会社国際協力銀行(JBIC)、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、一般社団法人ROTOBOによって実施されるプログラムおよびプロジェクトを支援する意志があることを表明した。
10. 双方は、合同会議の定期的開催が両国間の経済関係発展に重要な役割を果たしているとの認識に鑑み、第18回日本ウズベキスタン経済合同会議を、双方の都合の良い時期に、タシケントにおいて開催することで一致した。

本議定書は同一の効力を有する日本語とロシア語各2部が作成され、2024年10月31日、東京において署名された。

篠原 徹也
日本ウズベキスタン経済委員会 会長
三菱商事株式会社
執行役員 グローバル総括部長

ラジズ・クドラトフ
ウズベキスタン日本経済委員会会長代行
ウズベキスタン共和国
投資・産業・貿易大臣